



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2020年2月19日

～大統領選挙の年の株価と為替のアノマリー※～

（※アノマリーとは、発生した現象のうち法則や理論などから合理的な説明が見つからないものを指します。）

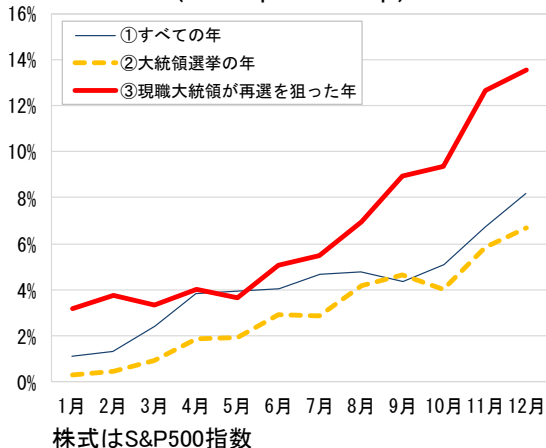
今年米国で大統領選挙が行われる年です。2月3日のアイオワ州予備選挙を皮切りに、与党の共和党・野党の民主党ともに本選挙に向けて動きが活発化し、注目を集めています。特に、これまで民主党の候補者の中で比較的注目度の低かったピート・ブティジェッジ氏が30歳代という若さや公約している中道的な政策などを武器に予想外に躍進しており、今後の動向も気になります。

さて、過去の大統領選挙の年には株価（米国株式）や為替（米ドルの対円レート）はどのように推移していたのでしょうか。株価については1960年以降、為替については1990年以降で①2019年までのすべての年、②大統領選挙の年、さらには③大統領選挙の年のうち現職大統領が再選を狙った年の3パターンでそれぞれの平均値の動きをグラフ化しています。

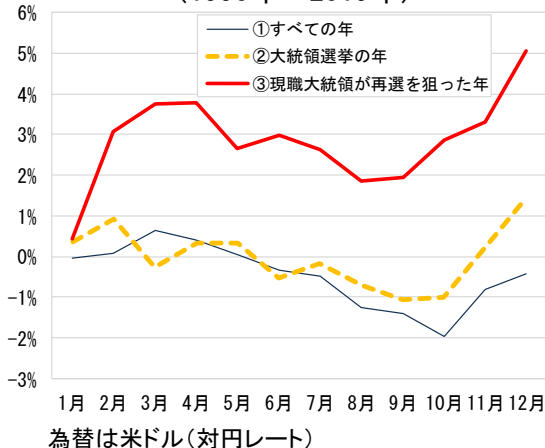
いずれのパターンも前年12月末の値を起点に各月末時点でどの程度の伸び率であったのかを平均化して示しています。

こうしてみると、株価（グラフ①）に関しては、大統領選挙の年はすべての年に比べて劣った動きをしていましたが、現職大統領が再選を狙った年に限れば年間の上昇率は他のパターンと比べて高くなりました。為替（グラフ②）については、大統領選挙の年がすべての年よりも米ドル高円安に振れやすかったのですが、特に再選を狙った年に限れば、年間の米ドル（対円レート）の上昇率はより高くなりました。なお、為替については11月以降の上昇がより顕著でしたが、これはおそらく大統領選挙の結果が明らかとなり、それまで漂っていた不透明感が後退したためと推察します。もっともこれらは過去の傾向を示したものであり、今年もそうであるという保証はありません。しかし、市場参加者としてはこうしたアノマリーとも言える過去の傾向も考慮したいところです。

グラフ①：株式の月別平均騰落率（前年末比）
（1960年～2019年）



グラフ②：為替の月別平均騰落率（前年末比）
（1990年～2019年）



出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。